



【2016年8月8日～8月12日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/8/5	先週末 2016/8/12	前週比
NYダウ（米国）	18,543.53	18,576.47	0.18%
日経平均株価（日本）	16,254.45	16,919.92	4.09%
DAX指数（ドイツ）	10,367.21	10,713.43	3.34%
FTSE指数（英国）	6,793.47	6,916.02	1.80%
上海総合指数（中国）	2,976.70	3,050.67	2.49%
香港ハンセン指数（中国）	22,146.09	22,766.91	2.80%
ASX指数（豪州）	5,497.41	5,530.91	0.61%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	195.05	195.30	0.13%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.589	1.514	▲0.075
日本10年国債	▲0.093	▲0.102	▲0.009
ドイツ10年国債	▲0.067	▲0.108	▲0.041
英国10年国債	0.672	0.518	▲0.154
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.82	101.30	▲0.51%
ユーロ円	112.87	113.06	0.17%
ユーロドル	1.1086	1.1162	0.69%
豪ドル円	77.58	77.52	▲0.07%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	181.80	182.68	0.48%
原油先物価格（WTI）	41.80	44.49	6.44%

＜株式＞

世界の株式市場は概ね上昇しました。原油先物相場が大きく上昇し、投資家心理が上向いたことから、株式市場で買いが優勢となりました。米国株式市場では、11日にNYダウが過去最高値を更新しました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、11日に年初来高値を付けるなど、3.3%高と堅調でした。中国株式市場では、上海総合指数が心理的な節目の3,000ポイントを回復し、約1カ月ぶりの高値水準となりました。日本の株式市場では、前週末の米雇用統計で米景気の先行きに対する楽観が広がったことや世界的な株高、日銀のETF買入期待などから大幅に反発し、約2カ月半ぶりの高値で取引を終えました。

＜債券＞

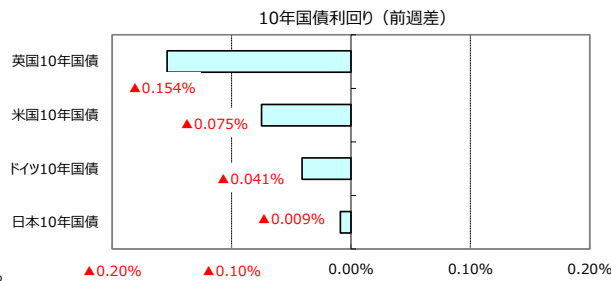
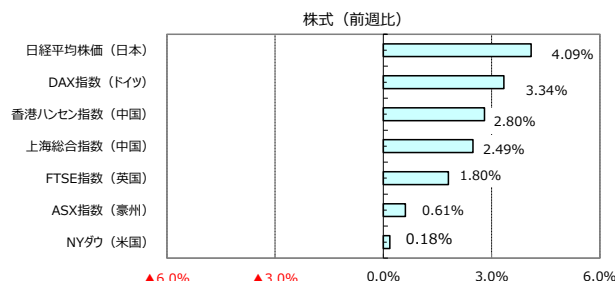
欧米の長期金利は低下しました。市場予想を下回る米経済指標の発表が続き、米利上げペースが緩やかになるとの見方から債券買いが優勢となりました。米国の10年国債利回りは、1.514%で引けました。欧州では、ドイツの10年国債利回りが▲0.108%に低下したほか、英国の10年国債利回りが、一段の金融緩和観測から大幅に低下し、0.518%となりました。一方、日本の10年国債利回りは、▲0.102%とほぼ横ばいでした。

＜為替＞

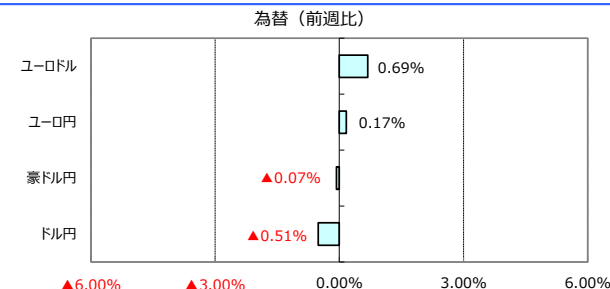
円相場は対ドルで上昇、対ユーロで小幅下落しました。週初は円安で始まりましたが、米経済指標が相次いで市場予想を下回ったため、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ観測が後退し、主要通貨に対してドルが売られました。円は、1ドル＝101円前半、1ユーロ＝113円前半で引けました。

＜商品＞

原油先物価格は44.49ドルで引け、前週末比大幅に続伸しました。石油輸出国機構（OPEC）の非公式会合で産油国が増産凍結の交渉を進めるとの思惑から買いが続きました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年8月8日～8月12日】

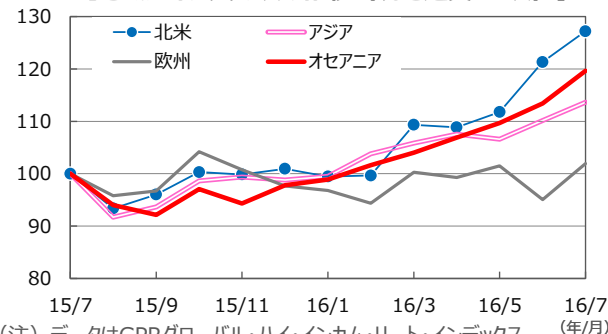
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/8 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/8/1～8/5マーケットの振り返り
8/8 (月)	米国の雇用統計 (2016年7月) 雇用者数、賃金上昇率とも市場予想を上回る増加	- 雇用者数は25.5万人増、増加基調に変化は見られない - 失業率は4.9%、賃金上昇率は前年比+2.6% 【景気は緩やかに拡大】米景気は拡大を続けていますが、物価上昇率が低い水準で安定していることなどを踏まえると、この先、利上げはあっても、そのペースは極めて緩慢なものにとどまる可能性が高いと見られます。
☆ 8/9 (火)	アジア・オセアニアのリート市場の最近の動向 (2016年7月) 底堅い推移が続こう	- グローバル市場は大幅上昇、為替はほぼ中立要因 - 豪州、香港が大幅に上昇、金融緩和が背景 【アジア・オセアニアの相対的に堅調なファンダメンタルズが支える】アジア・オセアニアのリート市場は、米欧中の景気動向や金融政策などの外部環境の影響を受けると見られますが、中期的には域内の相対的に堅調なファンダメンタルズを背景に、底堅い推移が予想されます。
☆ 8/10 (水)	インドの金融政策 (2016年8月) 政策金利を据え置き、先行きは追加利下げも	- 政策金利を据え置き、市場予想通りの決定 - 金融政策のスタンスは緩和的、物価動向を引き続き注視 【先行きは新総裁の下で追加利下げも】インド株式市場は、好調な景気や改革期待を背景に、主要株価指数であるSENSEXが8日、年初来高値に迫るなど、堅調に推移しています。RBIの適切な金融政策運営がインドの金融市場をサポートすると期待されます。
8/12 (金)	メキシコの金融政策 (2016年8月) 政策金利を据え置き：ペソの動向を注視	- 政策金利を据え置き - 通貨安警戒姿勢を継続 【機動的な金融政策がペソをサポート】為替市場は、世界景気や政治情勢の不透明感などから、不安定な局面を迎える可能性があります。中銀が物価上昇や通貨下落の抑制に機動的に取り組む姿勢は、ペソの下支え要因になると思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

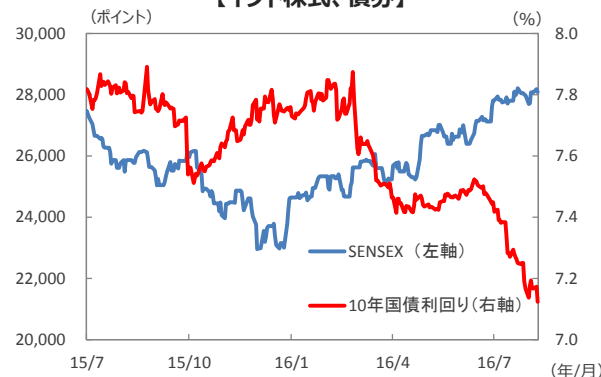
☆8/9アジア・オセアニアのリート市場の最近の動向
(2016年7月) 底堅い推移が続こう

(ポイント) 【地域別インデックスの推移 (現地通貨ベース)】



☆8/10インドの金融政策 (2016年8月)
政策金利を据え置き：先行きは追加利下げも

【インド株式、債券】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年8月8日～8月12日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/15 (月)	8月NY連銀製造業指数 8月NAHB住宅市場指数	4-6月期GDP ☆ 6月設備稼働率		
8/16 (火)	7月住宅着工件数 7月消費者物価指数 7月鉱工業生産	7月首都圏マンション販売	ユーロ圏6月貿易収支 英7月消費者物価指数、生産者物価指数 独8月ZEW ☆	豪8月金融政策決定会合議事録
8/17 (水)	FOMC議事要旨 ☆	7月訪日外国人客数	英7月失業率	
8/18 (木)	8月フィラデルフィア連銀指数 7月景気先行指数	7月貿易収支	ECB理事会議事要旨 ユーロ圏7月消費者物価指数 英7月小売売上高	中国7月70都市住宅価格指数 豪7月雇用統計 ☆
8/19 (金)		6月全産業活動指数 7月全国百貨店売上高	独7月生産者物価指数	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見通すうえで、FOMC議事録が注目されます。	日本の景気動向を判断するためGDPが注目されます。	欧州の景気動向を見通すうえで、ドイツのZEWが注目されます。	豪州の金融政策を見るうえで、雇用統計が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年 8月 9日 アジア・オセアニアのリート市場の最近の動向（2016年7月）【デیلیー】

2016年 8月10日 インドの金融政策（2016年8月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 8月 8日 先週のマーケットの振り返り（2016/8/1-8/5）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 8月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年7月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 8月 8日 「AI」のインパクト④（グローバル）【キーワード】



【2016年8月8日～8月12日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。